

PPCA 宣言

2015 年、世界中の国々・都市・地域・団体がパリに集結し、「クリーンな成長」を促進させ、壊滅的な気候変動を回避するために行動を起こす約束をしました。

現在、世界中の電力のほぼ 40%が石炭火力発電所によって生産されており、石炭による炭素汚染は、気候変動の主な原因となっています。

呼吸器疾患や早死になど、石炭の燃焼による大気汚染によってもたらされる健康被害の影響は、人間にとっても経済にとっても甚大であり、毎年世界各地で 80 万人を超える人々が、石炭燃焼から発生する汚染物質が原因で死亡するという分析結果が出ています。

こうした状況の中、削減対策なしの石炭火力を段階的に廃止することは、気候変動に取り組み、世界の気温上昇を 2°Cよりも大幅に引き下げ、1.5°Cに抑える努力を追求する上で、政府が取るべき最も重要な措置の 1 つと言えます。

パリ協定を達成するためには、OECD と EU28 では遅くとも 2030 年までに、世界のそれ以外の地域では遅くとも 2040 年までに、[石炭を廃止する必要があるという分析結果](#)が出ています。

風力や太陽光からの発電のコストが大幅に低下した結果、世界中の多くの管轄区でクリーン電力が低コストの選択肢となりつつあり、また、世界の新しい再生可能エネルギーへの投資額が石炭火力への投資額を大幅に上回っている現在、「クリーンな成長」が何兆ドルもの価値を有する絶好の機会となっていることがうかがえます。

低炭素で気候変動にも強い経済へ向けて移行している国々では、環境、経済、人々の健康への恩恵がすでにもたらされており、この移行を加速させるお手伝いをするのが当連盟の使命だと考えております。

PPCA (Powering Past Coal Alliance: 脱石炭国際連盟) では、削減対策なしの石炭火力の段階的廃止の迅速化を通じて「クリーンな成長」と気候保護を加速化させるために、政府、企業、組織といった様々な機関を集結させました。

当連盟は、労働者やコミュニティへの適切なサポートを含め、持続可能で経済的に包摂できる(インクルーシブな)方法で段階的廃止を達成するよう、全力を注いでいます。

以下の具体案があります。

- **政府関係者は、既存の削減対策なしの石炭発電を段階的に廃止し、自国の管轄区域内において、二酸化炭素回収・貯留が稼働していない新規石炭発電所をモラトリアム(一時停止)にすることを約束する。**
- **企業やその他の非政府組織は、石炭を使用せずに業務を行うことを約束する。**
- **すべてのメンバーは、政策(公的機関、企業など適宜)と投資を通じてクリーンな発電を支援し、二酸化炭素回収・貯留のない、削減対策なしの石炭発電への融資を制限することに尽力するものとする。**

これらの目標達成を支援するため、PPCA (Powering Past Coal Alliance) のメンバーは、共に力を注ぎ、気候変動への融資などを通し、削減対策なしの石炭の段階的廃止を促進させる手助けをし、また、クリーンエネルギー計画や目標の策定などを通し、この移行を支援する実践的なイニシアティブを採用していくため、実例やベストプラクティスを共有していきます。

また、当連盟では、子供達・孫達のためにより良い世界を築くためにも、同業者の方々に [PPCA \(Powering Past Coal Alliance\)](#) への参加を呼びかけています。

PPCA 宣言は同連盟の発足に伴い 2017 年に初めて発表されました。この宣言は 2019 年に更新され、脱石炭に向けた野心的な対応を示した国政府の加盟を実現しました。さらに 2022 年には、世界の気温上昇を 1.5°Cに抑えるために必要なタイムラインの見直しを反映し、非 OECD 諸国における石炭の段階的廃止予定を 2050 年から 2040 年に前倒しするために宣言が修正されました。

本宣言は英語版が正本であり、翻訳版はすべてアクセシビリティ提供のために使用されています。各言語間に相違がある場合は、英語版が優先されます。